



平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年11月9日

上場取引所 東 札

上場会社名 東亜建設工業株式会社
コード番号 1885 URL <http://www.toa-const.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松尾 正臣

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部総務部長 (氏名) 緒方 健一

TEL 03-6757-3821

四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	63,497	3.6	△1,663	—	△2,008	—	△1,706	—
24年3月期第2四半期	61,306	△15.5	△552	—	△1,393	—	△709	—

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △1,827百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △705百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△8.10	—
24年3月期第2四半期	△3.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	162,158	60,162	37.0
24年3月期	168,123	62,608	37.2

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 60,017百万円 24年3月期 62,463百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	2.00	2.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成25年3月期の期末配当予想額については未定であります。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	167,000	22.8	2,200	53.4	1,700	67.7	200	△70.5	0.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想及び配当予想に関する事項については、本日(平成24年11月9日)公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期連結会計期間より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項」(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	224,946,290 株	24年3月期	224,946,290 株
25年3月期2Q	15,223,641 株	24年3月期	13,678,897 株
25年3月期2Q	210,715,604 株	24年3月期2Q	209,130,078 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想値等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後さまざまな要因によって業績予想値とは異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	11
(1) (要約) 四半期個別貸借対照表	11
(2) (要約) 四半期個別損益計算書	14
5. 補足情報	15
(1) 平成25年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況	15
(2) 平成25年3月期通期個別受注予想	16
[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]	16

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要の顕在化や底堅い個人消費に支えられ緩やかな回復基調を辿りましたが、欧州債務問題の深刻化や依然として続くデフレの影響等により足踏みの様相を呈しております。国内建設市場におきましては、政府建設投資は、復興需要を押し上げ要因として堅調に推移しております。民間建設投資は、復興需要を背景とした企業収益の持ち直しにより、弱い動きながら回復傾向にあります。

こうした状況の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、売上高は63,497百万円（前年同四半期比3.6%増）、営業損失は1,663百万円（前年同四半期は営業損失552百万円）、経常損失は2,008百万円（前年同四半期は経常損失1,393百万円）、四半期純損失は1,706百万円（前年同四半期は四半期純損失709百万円）となりました。

今後のわが国経済は、東日本大震災復興特別会計等を加えた政府予算や消費税増税を控えた駆け込み需要を押し上げ要因として回復基調が続くものと思われませんが、海外経済の不安定な動向は日本の景気を下押しするリスクを含んでおり、これらの動向に注視していく必要があります。また、国内建設市場も、建設資材や労務単価の上昇など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループは、基本方針に「持続的成長の実現を目指して、技術力・組織力・個人の力を結集し、収益基盤強化を図る」を掲げた「中期経営計画」（平成22年度～24年度）を推進しております。「中期経営計画」に掲げる収益基盤の強化のため、本事業年度の最重要課題を「事業量の確保と採算性・品質の向上」とし、併せて建設業者としての社会的責任を果たすべく、引き続き東日本大震災被災地の復興に取り組んでまいります。また、「安全を全てに優先させる」という基本方針のもと、安全・安心の確保、更にはコンプライアンスの徹底を図り、社会的責任を果たしてまいります。

当社グループのセグメントの業績は、次のとおりであります。

(国内土木事業)

総合評価落札方式への対応強化、顧客ニーズに対応した提案、コストの削減等に取り組むとともに、被災地の復興に向けて港湾復旧工事等に注力しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は30,623百万円（前年同四半期比23.5%増）、セグメント損失（営業損失）は142百万円（前年同四半期はセグメント損失150百万円）となりました。

(国内建築事業)

官庁工事や倉庫・物流施設等の民間非住宅分野への対応強化に取り組むとともに、被災した建築物の復旧工事等に注力しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は17,520百万円（前年同四半期比13.1%減）、セグメント損失（営業損失）は1,327百万円（前年同四半期はセグメント損失409百万円）となりました。

(海外事業)

リスクの発生を最小限にとどめ、今後も緩やかな拡大を目指しております。当第2四半期連結累計期間の売上高は12,115百万円（前年同四半期比7.7%減）、セグメント利益（営業利益）は1,046百万円（前年同四半期比27.6%減）となりました。

(その他)

当第2四半期連結累計期間の売上高は3,238百万円（前年同四半期比0.4%増）、セグメント利益（営業利益）は173百万円（前年同四半期比234.5%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産・負債・純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して5,965百万円減少し、162,158百万円となりました。これは、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによります。

負債は、前連結会計年度末と比較して3,518百万円減少し、101,996百万円となりました。これは主に未成工事受入金の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,446百万円減少し、60,162百万円となりました。なお、自己資本比率は37.0%と、前連結会計年度末と比較して0.2ポイント減少しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、工事代金の入金等により5,863百万円の資金増加（前年同四半期は104百万円の資金増加）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により280百万円の資金減少（前年同四半期は118百万円の資金減少）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により2,863百万円の資金減少（前年同四半期は4,116百万円の資金減少）となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末の残高は、前連結会計年度末に比べ2,453百万円増加し、51,878百万円（前年同四半期は34,978百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成24年5月15日に公表いたしました通期連結業績予想（参考：個別）及び期末配当予想を修正いたしました。

売上高につきましては、前回発表予想を変更しておりませんが、一部建築工事の採算悪化により、営業利益が前回発表予想より減少する見込みであります。この影響により、経常利益及び当期純利益につきましても、それぞれ前回発表予想より減少する見込みであります。

期末配当予想につきましては、通期の業績予想を修正したことにより、現時点では「未定」（前回発表予想2円）とし、下半期及び次期の業績動向を総合的に勘案したうえで改めて公表いたします。

平成25年3月期通期連結業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	167,000	2,800	2,200	600	2.84
今回予想 (B)	167,000	2,200	1,700	200	0.95
増減額 (B - A)	—	△600	△500	△400	—
増減率	—	△21.4	△22.7	△66.7	—
(ご参考)前期実績 (平成24年3月期)	136,007	1,433	1,013	678	3.23

(ご参考) 平成25年3月期通期個別業績予想の修正

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回予想 (A)	158,000	2,600	2,000	500	2.33
今回予想 (B)	158,000	2,100	1,550	200	0.94
増減額 (B - A)	—	△500	△450	△300	—
増減率	—	△19.2%	△22.5%	△60.0%	—
(ご参考)前期実績 (平成24年3月期)	128,797	1,526	1,030	△43	△0.20

※上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって業績予想値とは異なる結果となる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	49,670	51,923
受取手形・完成工事未収入金等	48,883	35,050
未成工事支出金等	3,215	6,175
販売用不動産	6,187	6,124
その他	14,202	17,871
貸倒引当金	△174	△124
流動資産合計	121,984	117,021
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	5,255	5,439
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	5,554	5,076
土地	19,653	19,616
その他	220	79
有形固定資産合計	30,684	30,211
無形固定資産	583	531
投資その他の資産		
投資有価証券	10,361	9,838
その他	5,341	5,350
貸倒引当金	△831	△794
投資その他の資産合計	14,871	14,394
固定資産合計	46,139	45,137
資産合計	168,123	162,158
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	40,836	39,795
短期借入金	19,455	19,425
未成工事受入金	13,620	10,437
完成工事補償引当金	365	326
工事損失引当金	1,178	1,383
その他	11,717	14,336
流動負債合計	87,173	85,703
固定負債		
長期借入金	10,702	8,533
再評価に係る繰延税金負債	2,973	2,971
退職給付引当金	3,011	3,155
役員退職慰労引当金	69	40
その他	1,585	1,592
固定負債合計	18,341	16,292
負債合計	105,515	101,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,976	18,976
資本剰余金	18,114	18,114
利益剰余金	23,934	21,809
自己株式	△1,760	△1,956
株主資本合計	59,265	56,943
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	644	492
繰延ヘッジ損益	△20	11
土地再評価差額金	2,573	2,569
その他の包括利益累計額合計	3,197	3,073
少数株主持分	144	144
純資産合計	62,608	60,162
負債純資産合計	168,123	162,158

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	61,306	63,497
売上原価	56,854	60,207
売上総利益	4,451	3,290
販売費及び一般管理費	5,004	4,954
営業損失(△)	△552	△1,663
営業外収益		
受取利息	64	48
受取配当金	291	114
保険差益	24	164
その他	72	26
営業外収益合計	453	354
営業外費用		
支払利息	291	246
為替差損	985	371
その他	17	80
営業外費用合計	1,294	699
経常損失(△)	△1,393	△2,008
特別利益		
固定資産売却益	249	25
その他	25	0
特別利益合計	275	25
特別損失		
固定資産除却損	11	1
減損損失	23	43
投資有価証券評価損	57	333
東日本大震災関連損失	126	—
その他	37	26
特別損失合計	256	404
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,374	△2,387
法人税、住民税及び事業税	102	106
法人税等調整額	△784	△787
法人税等合計	△681	△680
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△693	△1,707
少数株主利益又は少数株主損失(△)	16	△0
四半期純損失(△)	△709	△1,706

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△693	△1,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△33	△151
繰延ヘッジ損益	21	31
その他の包括利益合計	△11	△119
四半期包括利益	△705	△1,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△722	△1,826
少数株主に係る四半期包括利益	17	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,374	△2,387
減価償却費	951	938
減損損失	23	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△144	△88
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	120	144
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△11	△28
受取利息及び受取配当金	△356	△162
支払利息	291	246
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	57	333
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△249	△25
有形及び無形固定資産除却損	17	3
売上債権の増減額 (△は増加)	12,697	13,832
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△1,447	△2,960
販売用不動産の増減額 (△は増加)	92	63
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,672	△1,041
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,295	△3,183
その他	△733	620
小計	△443	6,349
利息及び配当金の受取額	357	161
利息の支払額	△292	△275
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	483	△372
営業活動によるキャッシュ・フロー	104	5,863
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,621	△500
有形固定資産の売却による収入	1,396	26
無形固定資産の取得による支出	△39	△37
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△11	△16
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	89	—
貸付けによる支出	△334	△2
貸付金の回収による収入	401	48
その他	2	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118	△280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△180	△30
長期借入金の返済による支出	△3,488	△2,169
自己株式の取得による支出	△0	△196
配当金の支払額	△417	△417
その他	△29	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,116	△2,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△947	△264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,077	2,453
現金及び現金同等物の期首残高	40,055	49,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,978	51,878

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	24,790	20,166	13,123	58,080	3,225	61,306	—	61,306
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	378	34	—	412	7,810	8,223	△8,223	—
計	25,169	20,200	13,123	58,493	11,036	69,529	△8,223	61,306
セグメント利益又は損失(△)	△150	△409	1,444	884	51	936	△1,488	△552

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,488百万円には、セグメント間取引消去△144百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,344百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	国内土木 事業	国内建築 事業	海外事業	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	30,623	17,520	12,115	60,259	3,238	63,497	—	63,497
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	184	—	253	9,691	9,945	△9,945	—
計	30,692	17,704	12,115	60,512	12,930	73,442	△9,945	63,497
セグメント利益又は損失(△)	△142	△1,327	1,046	△423	173	△249	△1,413	△1,663

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、建設機械の製造・販売及び修理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,413百万円には、セグメント間取引消去△55百万円及び各報告セグメントに帰属しない一般管理費△1,357百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4.(参考) 四半期財務諸表(個別)

(注) この四半期財務諸表(個別)は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1)(要約) 四半期個別貸借対照表

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
I 流動資産			
現金預金	46,542	48,710	2,167
受取手形	3,181	2,473	△708
完成工事未収入金	42,441	30,743	△11,698
兼業事業未収入金	860	238	△622
未成工事支出金	2,288	4,627	2,338
兼業事業支出金	119	383	263
販売用不動産	6,166	6,104	△62
繰延税金資産	2,226	3,003	777
その他	9,944	12,724	2,779
貸倒引当金	△138	△110	27
流動資産合計	113,635	108,897	△4,737
II 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	16,049	16,041	△8
その他	8,301	7,928	△373
有形固定資産合計	24,350	23,969	△381
2 無形固定資産	541	488	△53
3 投資その他の資産			
投資有価証券	9,639	9,134	△504
その他	8,221	8,285	64
貸倒引当金	△777	△782	△5
投資その他の資産合計	17,083	16,638	△445
固定資産合計	41,976	41,095	△880
資産合計	155,611	149,993	△5,618

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
I 流動負債			
支払手形	6,786	6,265	△520
工事未払金	31,175	30,954	△221
短期借入金	18,715	18,715	△0
未成工事受入金	13,462	10,191	△3,271
完成工事補償引当金	363	324	△39
工事損失引当金	1,169	1,377	208
その他	11,134	13,807	2,673
流動負債合計	82,807	81,635	△1,171
II 固定負債			
長期借入金	10,682	8,533	△2,149
再評価に係る繰延税金負債	2,973	2,971	△2
退職給付引当金	2,756	2,879	123
その他	186	190	4
固定負債合計	16,598	14,574	△2,024
負債合計	99,405	96,209	△3,196

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第2四半期会計期間末 (平成24年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(純資産の部)			
I 株主資本			
1 資本金	18,976	18,976	—
2 資本剰余金			
資本準備金	4,744	4,744	—
その他資本剰余金	13,422	13,422	—
資本剰余金合計	18,167	18,167	—
3 利益剰余金			
その他利益剰余金			
別途積立金	14,000	14,000	—
繰越利益剰余金	3,116	1,004	△2,112
利益剰余金合計	17,116	15,004	△2,112
4 自己株式	△1,233	△1,430	△196
株主資本合計	53,026	50,718	△2,308
II 評価・換算差額等			
1 その他有価証券 評価差額金	625	485	△140
2 繰延ヘッジ損益	△20	11	31
3 土地再評価差額金	2,573	2,569	△4
評価・換算差額等合計	3,179	3,065	△113
純資産合計	56,205	53,784	△2,421
負債純資産合計	155,611	149,993	△5,618

(2) (要約) 四半期個別損益計算書

	前第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	増減
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 売上高	58,808	60,952	2,144
II 売上原価	54,749	58,135	3,386
売上総利益	4,058	2,816	△1,242
III 販売費及び一般管理費	4,469	4,501	31
営業損失(△)	△411	△1,685	△1,274
IV 営業外収益	396	299	△96
V 営業外費用	1,289	692	△597
経常損失(△)	△1,305	△2,078	△773
VI 特別利益	228	0	△227
VII 特別損失	241	369	128
税引前四半期純損失(△)	△1,317	△2,448	△1,130
法人税、住民税及び事業税	53	67	14
法人税等調整額	△694	△828	△133
法人税等合計	△641	△761	△119
四半期純損失(△)	△676	△1,686	△1,010

5. 補足情報

(1) 平成25年3月期第2四半期累計期間の個別売上高・受注等の概況

①個別売上高

(単位: 百万円)

区 分			前第2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	増減	増減率
完 成 工 事 高	土 木	国内官公庁	16,612 (28.3 %)	21,916 (35.9 %)	5,303	31.9 %
		国内民間	8,178 (13.9)	8,527 (14.0)	349	4.3
		海外	12,408 (21.1)	12,100 (19.9)	△308	△2.5
		計	37,199 (63.3)	42,544 (69.8)	5,344	14.4
	建 築	国内官公庁	3,613 (6.1)	3,528 (5.8)	△84	△2.4
		国内民間	16,513 (28.1)	14,134 (23.2)	△2,379	△14.4
		海外	710 (1.2)	－ (－)	△710	△100.0
		計	20,838 (35.4)	17,663 (29.0)	△3,175	△15.2
	合 計	国内官公庁	20,226 (34.4)	25,445 (41.7)	5,218	25.8
		国内民間	24,691 (42.0)	22,662 (37.2)	△2,029	△8.2
海外		13,119 (22.3)	12,100 (19.9)	△1,019	△7.8	
計		58,038 (98.7)	60,207 (98.8)	2,169	3.7	
開発事業等売上高		488 (0.8)	305 (0.5)	△183	△37.5	
不動産等売上高		282 (0.5)	439 (0.7)	157	55.9	
合 計		58,808 (100.0)	60,952 (100.0)	2,144	3.6	

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

②個別受注高

(単位: 百万円)

区 分			前第2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第2 四半期累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	増減	増減率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	20,929 (45.8 %)	32,458 (46.4 %)	11,528	55.1 %
		国内民間	6,682 (14.6)	15,181 (21.7)	8,498	127.2
		海外	△3,691 (△8.1)	9,545 (13.6)	13,236	—
		計	23,920 (52.3)	57,184 (81.7)	33,264	139.1
	建 築	国内官公庁	3,560 (7.7)	2,511 (3.6)	△1,048	△29.4
		国内民間	16,941 (37.1)	9,466 (13.5)	△7,475	△44.1
		海外	— (—)	— (—)	—	—
		計	20,502 (44.8)	11,978 (17.1)	△8,523	△41.6
	合 計	国内官公庁	24,489 (53.5)	34,969 (50.0)	10,480	42.8
		国内民間	23,624 (51.7)	24,647 (35.2)	1,023	4.3
海外		△3,691 (△8.1)	9,545 (13.6)	13,236	—	
計			44,422 (97.1)	69,162 (98.8)	24,740	55.7
開 発 事 業 等			1,308 (2.9)	865 (1.2)	△442	△33.9
合 計			45,731 (100.0)	70,028 (100.0)	24,297	53.1

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

③個別手持高

(単位: 百万円)

区 分			前第2 四半期会計期間末 (平成23年 9 月30日現在)	当第2 四半期会計期間末 (平成24年 9 月30日現在)	増減	増減率
建 設 事 業	土 木	国内官公庁	23,461 (19.7 %)	48,488 (31.4 %)	25,026	106.7 %
		国内民間	10,390 (8.7)	19,211 (12.4)	8,821	84.9
		海外	42,438 (35.7)	47,791 (30.9)	5,352	12.6
		計	76,290 (64.1)	115,491 (74.7)	39,201	51.4
	建 築	国内官公庁	10,082 (8.5)	7,441 (4.8)	△2,640	△26.2
		国内民間	30,231 (25.4)	29,885 (19.4)	△346	△1.1
		海外	343 (0.3)	－ (－)	△343	△100.0
		計	40,657 (34.2)	37,326 (24.2)	△3,330	△8.2
	合 計	国内官公庁	33,543 (28.2)	55,929 (36.2)	22,386	66.7
		国内民間	40,621 (34.1)	49,097 (31.8)	8,475	20.9
海外		42,782 (36.0)	47,791 (30.9)	5,008	11.7	
計			116,947 (98.3)	152,817 (98.9)	35,870	30.7
開 発 事 業 等			2,002 (1.7)	1,702 (1.1)	△299	△15.0
合 計			118,950 (100.0)	154,520 (100.0)	35,570	29.9

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 平成25年3月期通期個別受注予想

	受注高	
前回予想 (A)	155,000 百万円	9.6 %
今回予想 (B)	155,000 百万円	9.6 %
増減額 (B - A)	— 百万円	— %
(ご参考)前期実績 (平成24年3月期)	141,448 百万円	20.1 %

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

[個別受注実績及び個別受注予想に関する定性的情報等]

当第2四半期累計期間の個別受注実績につきましては、国内建築工事が前年同四半期に比べ減少したものの、国内土木工事及び海外土木工事が大幅に増加したことにより、全体では53.1%の増加となりました。

通期の個別受注予想につきましては、概ね計画通りの1,550億円を見込んでおります。

なお、上記の予想数値は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の受注実績は、今後さまざまな要因によって予想値とは異なる結果となる可能性があります。